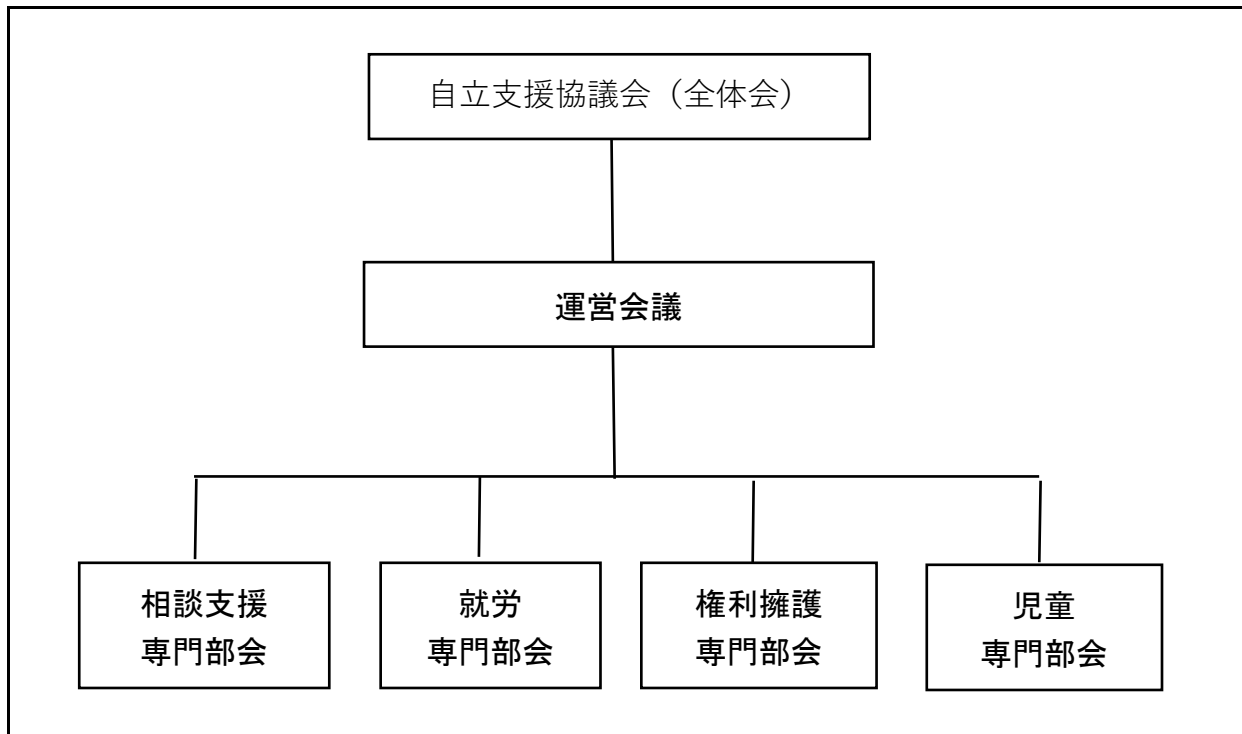


1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 立川市自立支援協議会

(2) ホームページURL <https://www.city.tachikawa.lg.jp/shisei/sanka/1006064/1006089/1006261/1006269/index.html>

(3) 組織図



2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏 名	所 属	種 別	備 考	経験年数
1	会長	吉川 かおり	明星大学教授	学識経験者		4
2	副会長	長谷川 敬祐	西東京きらり法律事務所	法曹関係者		6
3		須崎 篤	立川市社会福祉協議会	社会福祉協議会		6
4		鈴木 徳子	自立生活センター・立川	相談支援事業者		4
5		峰岸 宏恵	(株)円グループ	相談支援事業者		2
6		遠藤 雅子	イドコロ相談所	相談支援事業者		6
7		岩元 敏彦	社会福祉法人すみれ会	相談支援事業者		4
8		向山 時恵	めぐみ在宅ケアサポートナース(株)	障害福祉サービス等事業者		4
9		本間 仁	立川福祉作業所(たちふく)	障害福祉サービス等事業者		2
10		木村 憲介	いろりん	障害福祉サービス等事業者		長期
11		高橋 久雄	社会福祉法人至誠学舎立川	障害福祉サービス等事業者		4
12		横山 瑞季	特定非営利活動法人こらそん スマイルJr.	障害福祉サービス等事業者		2
13		石倉 菜子	立川市医師会	医療関係者		6
14		橋本 雅美	多摩立川保健所	保健所		4
15		菊池 美穂	立川公共職業安定所	雇用関係機関		1
16		榎本 幹子	都立武蔵台学園	教育関係機関		4
17		川崎 太郎	自立生活センター・立川	雇用関係機関		2
18		鉢嶺 由紀子	立川市社会福祉協議会	社会福祉協議会		4
19		荻野 美枝子	民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員		2
20		小林 仁志	(株)いなげやウイング	企業		8
21		横平 貫志	たつのこ	家族・関係団体		4
22		水野 夏美	手をつなぐ親の会	家族・関係団体		6
23		大谷 泰造	立川麦の会	家族・関係団体		4
24		澤内 清志	立川市聴覚障害者協会	障害当事者(ピアサポーター含む)		6
25		泉口 哲男		障害当事者(ピアサポーター含む)		6

(2) 委員構成

種 別	全体会・ 部会名	全体会	相談支援 専門部会	就労 専門部会	権利擁護 専門部会	児童 専門部会
学識経験者		1				
医療関係者		1				
保健所		1				
教育関係機関		1	1			
雇用関係機関		2		1		
企業		1				
障害当事者（ピアサポーター含む）		2	2			
家族・関係団体		3	2		1	
身体・知的障害者相談員		0				
相談支援事業者		4	5		2	
障害福祉サービス等事業者		5	2	9	2	11
社会福祉協議会		2	1	1	3	
法曹関係者		1				
民生委員・児童委員		1				
地域住民		0				
行政職員（区市町村）		0	3	3	2	3
行政職員（都）		0				
その他		0				
計		25	16	14	10	14

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

① 相談支援事業の運営体制に関すること。

緊急時対応の統一的な対応に向けた意見交換
相談支援事業のケアマネジメント力の向上や、ネットワークの強化
困りごと相談ガイドの更新

② 就労支援に関すること。

就労を取り巻く様々な支援機関との連携と課題の共有
販路拡大や工賃アップの模索と情報交換
事業所間の顔の見える関係性の構築

③ 地域移行・地域定着支援に関すること。

地域移行の現状と課題の共有

④ 高齢者福祉サービスとの連携に関すること。

他連絡会等での情報共有や連携強化

⑤ 医療と福祉の連携に関すること。

事業所連絡会、研修会等を通じた地域課題の共有とネットワークの構築

⑥ 困難事例等の解決に向けた検討に関すること。

専門部会から提出された検討事例に対する解決に向けた支援内容の検討と委員間での連携を模索

⑦ 関係機関や他分野のネットワークに関すること。

事業所連絡会、研修会等を通じた地域課題の共有とネットワークの構築

⑧ 社会資源の開発及び改善に関すること。

相談ガイドの作成
市内社会資源のガイド作成、市ホームページへの掲載
基幹相談支援センター設置に向けた進捗状況の情報共有と相談支援専門部会を中心とした意見聴取

⑨ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること。

本市における障害者虐待の現状と課題の分析、支援者の権利擁護意識を向上、障害者虐待の防止を推進する取り組み・ネットワーク作り

⑩ 地域生活支援拠点等の整備に関すること。

運営等実績報告と進捗管理に対する意見聴取

⑪ 障害福祉計画等に関すること。

PDCAサイクル評価シートを活用した第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画の進捗管理、実績値の検証、成果目標に対する評価、次期計画への意見聴取

(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

② 情報共有・情報発信

事例検討を通し、現場が抱えている課題や新しい情報を、障害に関わる人たちで共有し、課題解決に向けて検討すること。

③ 分野を越えてのネットワークの構築

障害種別、障害者（児）サービス、個別給付、委託事業等の様々な分野を越えたネットワークを構築すること。

⑤ 地域課題の整理

事例検討を通した本市における現状の地域課題の抽出及び分類と課題解決に向けた検討をすること。

⑥ 課題解決に向けての検討

検討・整理した地域課題及び取り組む項目を各専門部会に下ろし、その進捗を管理すること。

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

PDCAサイクル評価シートを活用した障害福祉計画・障害児福祉計画の年度毎の実績値の検証及び成果目標に対する評価をしていくこと。

⑩ 権利擁護・虐待防止

障害者虐待や障害者からの相談内容を共有することで、支援者の権利擁護意識を高め、障害者の虐待防止や権利擁護を推進する取り組みの検討やネットワークづくりを行うこと。

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

① 相談支援の質及び量

相談支援専門員の資質向上を目的として、事例検討会や他機関との連携会議を積極的に実施し、緊急時を含む支援方針や具体的な計画作成についての検討を行った。

② 社会資源の開発及び改善

「障害のある人の困りごと相談ガイド」を作成、配布した。
障害福祉サービスガイドを更新、市ホームページへの掲載を行った。

③ 権利擁護・虐待防止

前年度に引き続き、権利擁護部会と虐待防止センターと協働で、障害者虐待防止をテーマとした講演会を実施し、支援者の権利擁護に対する意識啓発を進めた。

④ 高齢福祉分野との連携

障害当事者及び家族の高齢化を見据え、権利擁護部会が中心となり、各専門部会と協働する形で、成年後見制度や虐待防止をテーマとした研修会を実施し、支援者の知識習得と資質向上を図った。

⑤ 福祉人材(マンパワー)の確保

全体会で福祉人材の確保を検討事例に取り上げ、出席委員の所属する現場での工夫や取り組み等の情報共有と意見交換を行った。

⑥ 緊急・災害等対応

相談支援専門部会で取り組んでいる緊急時における様々な対策や支援者の困りごとを書き込むフォーマットを作成し、全体会委員全員で共有できる場を設けた。

⑦ 医療的ケア

全体会で「医療的ケアが必要な動ける児童」を検討事例に取り上げ、情報の共有と意見交換を行い、放課後等デイサービスや児童発達支援のサービス提供現場での対応や課題について検討した。

⑧ 障害児支援

児童専門部会の部会員相互の情報交換、及び部会員の所属団体相互の連携体制の構築、虐待防止に関する情報共有を図った。

⑩ 就労支援

就労専門部会の部会員相互の情報交換、及び部会員の所属団体相互の顔の見える連携体制の構築、虐待防止に関する情報共有を図った。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

① 相談支援の質及び量

計画相談支援員の慢性的な不足は本市に限ったことではなく、質・量ともに広域的な計画や更新研修体制の見直しや加算制度だけではない報酬単価増額、補助金創設を含む支援員増加にかかる支援が必要である。

⑤ 福祉人材(マンパワー)の確保

障害者の重度化や高齢化により、給付時間の増加や介護内容の複雑化という傾向にあるが、そうしたニーズに福祉人材のマンパワーやスキルが追いついていない。また、福祉人材の慢性的不足が顕在化しているため、東京都主催のヘルパー養成講座や福祉現場の魅力を発信する講演会等を積極的に行うべきと考える。

⑦ 医療的ケア

医療的ケアを必要とする障害者(児)を受け入れる生活介護や児童発達支援や放課後等デイサービス事業者が安定的に運営していくためには補助金が必要となるため、東京都が実施してくれている独自の補助事業の継続と拡充が重要と考える。

⑪ 地域移行・地域定着支援

地域移行を進めるには重度障害や医療的ケアを必要とする障害者を受け入れる社会資源の充実が不可欠であり、障害福祉サービスの新規開設相談や増設相談時には重度障害者対応をお願いしているが、単独自治体での窓口対応だけでは限界がある。

4 地域自立支援協議会の活性化

(1) 法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

- ① 個別事例の検討を通じて、地域のサービスの開発・改善につなげた。（予定含む。）

本市における全体会での事例検討は、①個人情報排除する、②個人が特定されない事例にする、③地域課題が洗い出せるような事例にする、の3点を申し合わせて行い、その内容を各専門部会に下ろし、各種事業所連絡会で共有するといった流れで、サービス提供現場での改善につなげることができた。

- ⑤ 地域生活支援拠点等の整備、コーディネーターの配置等、地域生活支援拠点等の整備や機能の充実について検討・検証を行った。

地域生活支援拠点等事業について、毎年その進捗状況を全体会に報告、全体会での意見を集約し、本市の実情に合わせた整備や機能の充実を検討することができ、今後の方向性に反映させることができた。

(2) 地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

- ③ 本会議や専門部会にオブザーバー等として参加して意見をいう機会を設けている。

当事者団体や家族会から選出された全体会委員に対し、要望を言うだけの場ではないことを条件に各種専門部会へオブザーバーとして参加できることを伝え、また、全体会においても当事者団体等から意見を言う機会を柔軟に設定している。令和5年度には本市の支給決定基準について、当事者団体から意見を言う機会を設けた。

(3) ICTの活用（複数回答）

- ② 会議録作成等に、音声認識による文字起こしツールを活用

ボイスレコーダーと併用し、音声認識による文字起こしツールを活用することで、会議録作成の一助としている。

- ③ 会議等で音声認識ツールを活用し音声を文字化して表示

手話通訳を必要とする委員に対し、音声認識ツールを活用することで、手話と併せて文字による情報提供が可能となっている。

5 地域移行・地域生活支援の取組

(1) 施設入所者・長期在院者等の実態把握（複数回答）

- ④ 障害支援区分の認定調査の際に実態を把握

相談支援専門部会で引きついた地域移行に向けたリーフレットを活用し、障害支援区分認定調査の機会を捉え、地域移行に関するニーズの実態や掘り起こしにつなげている。

(2) 利用しているサービス等（複数回答）

- ① 相談支援（地域移行支援など）

令和6年度に地域移行した方は、相談支援を利用し、地域における生活の場所探しや大家との交渉、住宅改修のアドバイスや工事業者との交渉、退所後の週間スケジュールの作成などの支援を受けていた。

- ③ ピアサポーターの活用

前項に記述した方は、複数年かけてピアサポートを受けながら、障害当事者が主体となったNP0が提供するプログラム等で体験を積んでから地域移行を行った。

- ④ 施設や病院からの働きかけ

前項に記述した方は、入所していた身体障害者支援施設からの後押しもあり地域移行を実現したが、施設退所後から住宅改修が完了するまでの間は、これまで入所していた施設での短期入所サービスが利用できたなど、入所施設側からの配慮と支援を受けることができていた。